

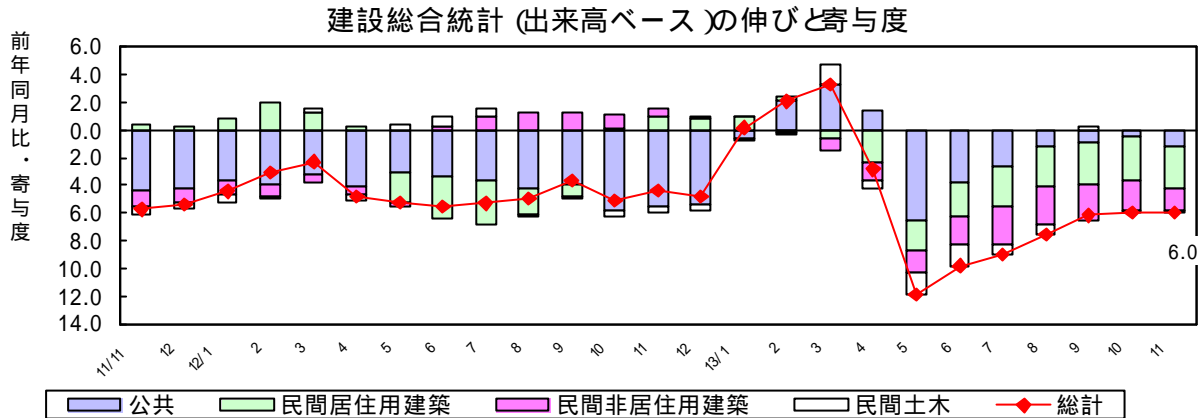
# 1. 建設投資の概況

## (1) 建設総合統計（出来高）

11月の建設総合統計を出来高でみると、全体で対前年同月比6.0%減少（8ヶ月連続）した。

公共は、建築（同2.7%増、3ヶ月連続）は増加、土木（同3.3%減、7ヶ月連続）は減少し、全体では同2.5%減少（7ヶ月連続）した。

民間は、建築（同10.4%減、9ヶ月連続）、土木（同1.9%減、2ヶ月連続）とも減少し、全体では同9.2%減少（10ヶ月連続）した。



(単位: 億円)

区分	年月	総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	10年度	671,981	357,937	302,192	206,139	96,053	55,745	314,044
	11	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	53,864	311,793
	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	54,141	292,041
月	13年8月	48,795	27,618	23,557	16,738	6,819	4,061	21,177
	9	52,276	28,434	23,672	16,739	6,932	4,763	23,842
	10	54,459	28,144	23,742	16,722	7,019	4,402	26,316
	11	55,322	27,768	23,457	16,535	6,922	4,311	27,554

(前年同月比, %)

年	10年度	4.6	10.5	11.9	11.2	13.4	1.5	3.0
	11	1.2	1.5	1.2	2.8	9.8	3.4	0.7
	12	3.2	0.5	0.7	2.0	2.5	0.5	6.3
月	12年11月	4.3	2.3	3.9	3.4	4.9	6.2	10.6
	12	4.8	1.2	2.4	3.0	1.1	5.2	10.2
	13年1月	0.2	1.6	2.4	3.2	0.2	2.7	1.2
	2	2.1	0.0	0.1	0.9	1.7	1.0	4.3
	3	3.3	0.1	3.5	2.2	6.3	16.2	6.6
	4	2.8	7.4	7.6	6.9	9.2	6.4	3.4
	5	11.9	9.0	7.4	6.2	10.3	17.3	16.2
	6	9.8	9.8	8.7	6.7	13.4	15.7	9.8
	7	9.0	10.6	10.8	8.0	16.9	9.4	6.8
	8	7.6	10.8	11.3	8.4	17.6	8.0	2.9
	9	6.2	9.3	11.6	9.1	16.9	3.7	2.1
10	5.9	10.2	11.7	10.1	15.2	0.9	1.0	
11	6.0	9.2	10.4	9.8	11.9	1.9	2.5	
累計	4~11月	7.3	9.6	10.0	8.2	14.1	7.0	4.3

資料：国土交通省「建設総合統計」

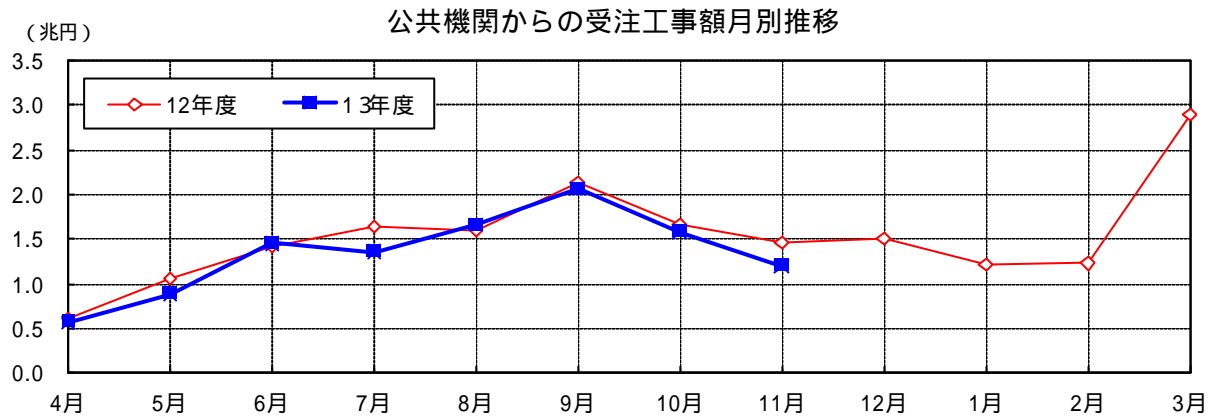
## (2) 公共機関からの受注工事

11月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,921億円（前年同月比同16.3%減）、地方の機関9,067億円（同18.5%減）となり、全体で1兆1,988億円（同18.0%減、3ヶ月連続）となった。

目的別工事分類別で見ると、鉄道・軌道（同30.1%増、寄与度+0.3）等が増加し、道路（同12.8%減、寄与度-3.5）、治山・治水（同27.8%減、寄与度-3.0）等が減少した。

発注機関・目的別工事分類別で見ると、都道府県の教育・病院（同144.8%増、寄与度+2.7）等が増加し、市区町村の教育・病院（同47.3%減、寄与度-2.9）、都道府県の治山・治水（同35.8%減、寄与度-2.7）等が減少した。

11月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比26.4%減少（3ヶ月連続）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

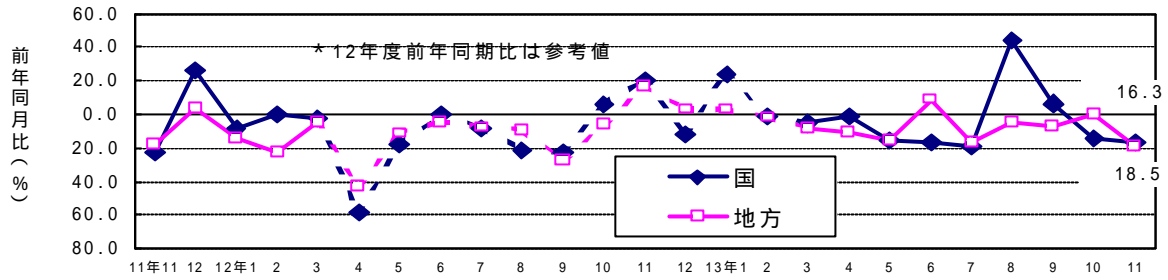
区分 年度年月	総計	国の機関				地方の機関				
		小計	国	公団 事業団	政府 関連 企業	小計	都道 府県	市区 町村	地方公 営企業 その他	
年	10年度	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
度	12	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(12.4)
月	12年11月	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
	13年1月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)
	2	(1.6)	(1.2)	(0.2)	(3.8)	(5.2)	(1.9)	(12.9)	(37.5)	(36.9)
	3	(6.7)	(5.4)	(4.4)	(1.4)	(27.1)	(8.0)	(9.0)	(7.3)	(5.4)
	4	7.2	1.6	13.9	18.7	25.1	10.4	12.2	28.8	3.6
	5	15.8	15.8	9.5	41.8	50.0	15.8	26.1	9.5	15.7
	6	2.0	16.5	34.9	48.2	53.8	8.8	5.5	12.8	30.0
	7	17.0	19.3	23.7	11.5	24.0	16.3	7.7	19.2	28.1
	8	4.6	44.4	40.5	51.4	34.7	4.7	2.1	2.4	31.1
	9	3.4	6.5	7.0	22.8	20.8	6.9	12.7	1.1	8.5
次	10	4.5	14.5	0.4	19.9	36.9	0.4	4.3	4.5	0.8
11	18.0	16.3	15.3	26.4	21.4	18.5	4.3	24.7	40.3	
累計	4月～11月	6.9	4.8	3.0	12.2	13.1	7.6	7.3	6.0	14.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1) 10、11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額ベース。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
平成11年度	153,723	48,378	105,345	47,514	240,213	311,793	382,849
12	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	347,262
13年 期	29,116	7,887	21,228	6,125	49,672	54,879	65,235
	50,851	13,414	37,437	10,723	52,380	63,996	76,850
13年 7月	13,609	3,094	10,515	2,634	18,496	18,977	
8	16,617	4,351	12,266	3,776	15,921	21,177	
9	20,624	5,968	14,656	4,314	17,964	23,842	
10	15,788	4,146	11,642	2,435	20,214	26,316	
11	11,988	2,921	9,067	2,287	14,388	27,554	
12	-	-	-	-	12,744	-	

(対前年同期比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
10年度	4.6	15.0	0.6	3.2	11.7	3.0	0.2
11	7.4	4.0	8.9	14.1	9.2	0.7	3.2
12	( 9.0)	( 9.2)	( 8.9)	10.7	12.9	6.3	9.3
12年 期	( 16.8)	( 18.1)	( 16.4)	20.3	11.7	9.0	10.6
	( 3.2)	( 3.5)	( 3.1)	15.1	10.8	10.8	14.5
13年 期	( 2.3)	( 0.4)	( 3.8)	17.4	16.1	3.4	1.8
	5.9	12.6	3.1	12.8	8.0	7.2	10.7
	5.2	7.7	9.1	4.6	3.2	3.8	5.4
12年11月	(18.1)	(20.7)	(16.9)	1.0	7.9	10.6	
12	( 2.2)	( 11.6)	( 2.8)	19.5	0.7	10.2	
13年1月	(9.8)	(24.4)	(3.0)	2.7	17.1	1.2	
2	( 1.6)	( 1.2)	( 1.9)	28.9	16.0	4.3	
3	( 6.7)	( 5.4)	( 8.0)	16.9	15.9	6.6	
4	7.2	1.6	10.4	11.7	4.7	3.4	
5	15.8	15.8	15.8	30.8	23.5	16.2	
6	2.0	16.5	8.8	7.3	7.1	9.8	
7	17.0	19.3	16.3	2.9	4.7	6.8	
8	4.6	44.4	4.7	7.6	4.1	2.9	
9	3.4	6.5	6.9	14.1	9.6	2.1	
10	4.5	14.5	0.4	23.7	0.5	1.0	
11	18.0	16.3	18.5	26.4	5.8	2.5	
12	-	-	-	-	11.6	-	
13年度累計	6.9	4.8	7.6	12.2	4.1	4.3	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)10年、11年度の公共機関からの受注工事は、公共工事着工統計調査による。

注2)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。( )内の前年同期比は参考値。

注3)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

( )公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

11月の着工は105,743戸。対前年同月比で見ると、貸家・分譲住宅が増加したものの、持家が減少したため、全体で1.2%減少(3ヶ月連続)した。

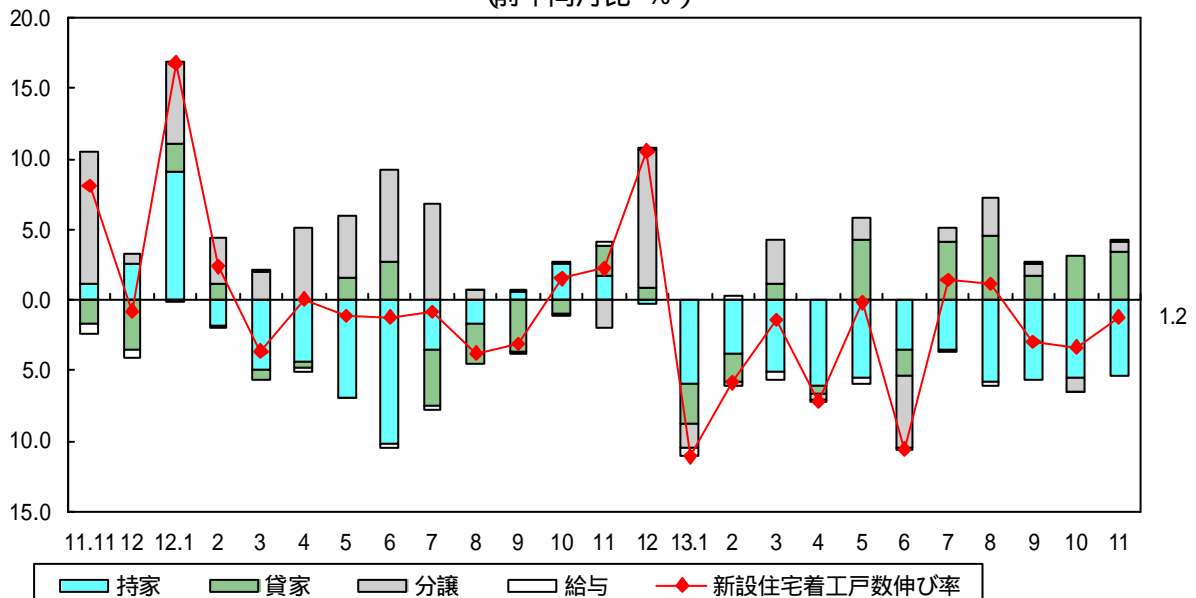
季節調整済み年率換算値は123万8千戸で、対前月比8.0%増加(4ヶ月ぶり)した。

当面の住宅建設は、民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム新築融資の受理戸数が減少していることなど、総戸数を減少(対前年同月比)させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分	総戸数	総計	持家			貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
			公庫 融資				マ ン シ ョ ン		
年度	10年度	1,179,536	12.1	2.9	2.7	13.9	19.6	21.2	
	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7	
	12	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
月次	12年11月	107,020	2.2	5.2	8.1	5.7	6.6	11.0	1,249
	12	109,607	10.6	0.7	17.6	2.4	37.9	53.3	1,262
	13年1月	81,348	11.1	16.5	39.4	8.0	6.2	9.2	1,204
	2	83,440	5.9	10.0	27.6	6.0	1.3	3.1	1,135
	3	94,829	1.4	13.1	34.5	3.7	10.8	15.7	1,207
	4	99,556	7.2	15.8	41.0	1.5	1.6	3.9	1,137
	5	100,250	0.2	14.0	37.7	12.5	6.0	6.6	1,200
	6	101,168	10.5	9.9	26.7	5.3	17.9	20.7	1,106
	7	103,135	1.4	9.5	33.1	12.8	3.2	7.6	1,227
	8	104,705	1.1	15.5	42.1	13.4	9.9	11.6	1,222
	9	102,507	2.9	15.6	45.4	4.9	3.0	14.9	1,181
10	101,746	3.3	15.6	47.5	8.8	3.3	3.7	1,146	
11	105,743	1.2	15.6	49.9	9.1	2.9	6.4	1,238	
累計	4月~11月	818,810	3.0	13.9	40.5	6.6	0.0	1.9	

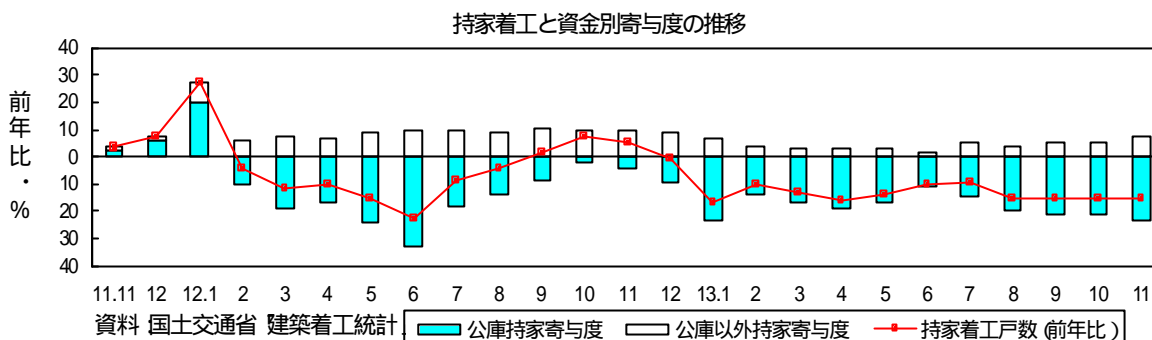
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度  
(前年同月比・%)



資料：国土交通省「建築着工統計」

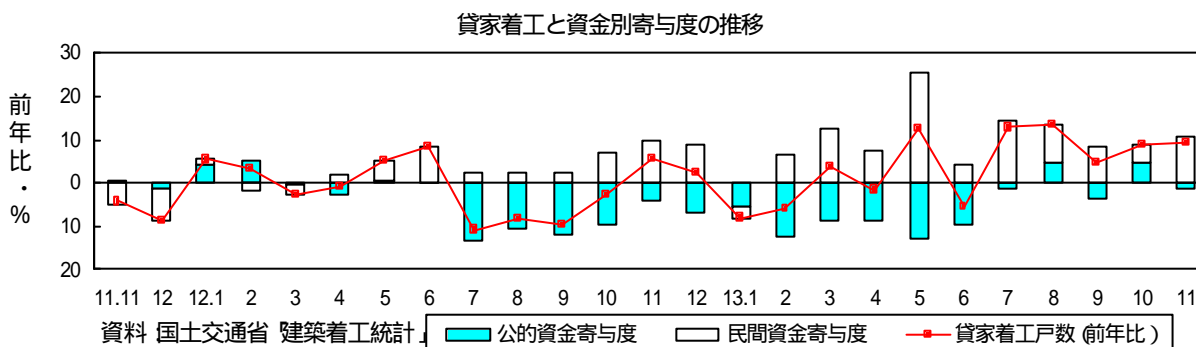
< 持家 >

11月の着工は31,543戸で、すべての地域で減少し、全体では前年同月比15.6%減少(12ヶ月連続)した。公庫融資による持家は8,645戸で同49.9%減少(22ヶ月連続)し、民間資金による持家は20,859戸で同13.4%増加(25ヶ月連続)した。



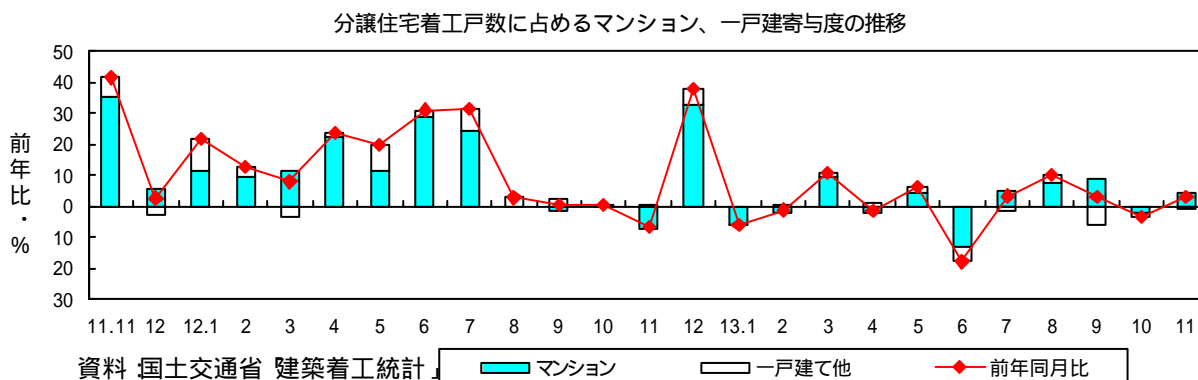
< 貸家 >

11月の着工は43,623戸。北海道・北陸・中国・沖縄で減少したものの、その他の地域では増加し、全体では前年同月比9.1%増加(5ヶ月連続)した。公的資金による貸家は6,707戸で同7.8%減少(先月の増加から再び減少)し、民間資金による貸家は36,916戸で同12.9%増加(10ヶ月連続)した。



< 分譲 >

11月の着工は29,571戸。近畿・九州・沖縄で増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比2.9%増加(前月の減少から再び増加)した。マンションは19,203戸で、首都圏(9,327戸、前年同月比4.2%減)は減少し、中部圏(1,367戸、同0.4%増)、近畿圏(5,277戸、同35.4%増)、その他地域(3,232戸、同5.6%増)は増加し、全体では同6.4%増加(前月の減少から再び増加)した。一戸建住宅は10,223戸で、同1.7%減少(3ヶ月連続)した。

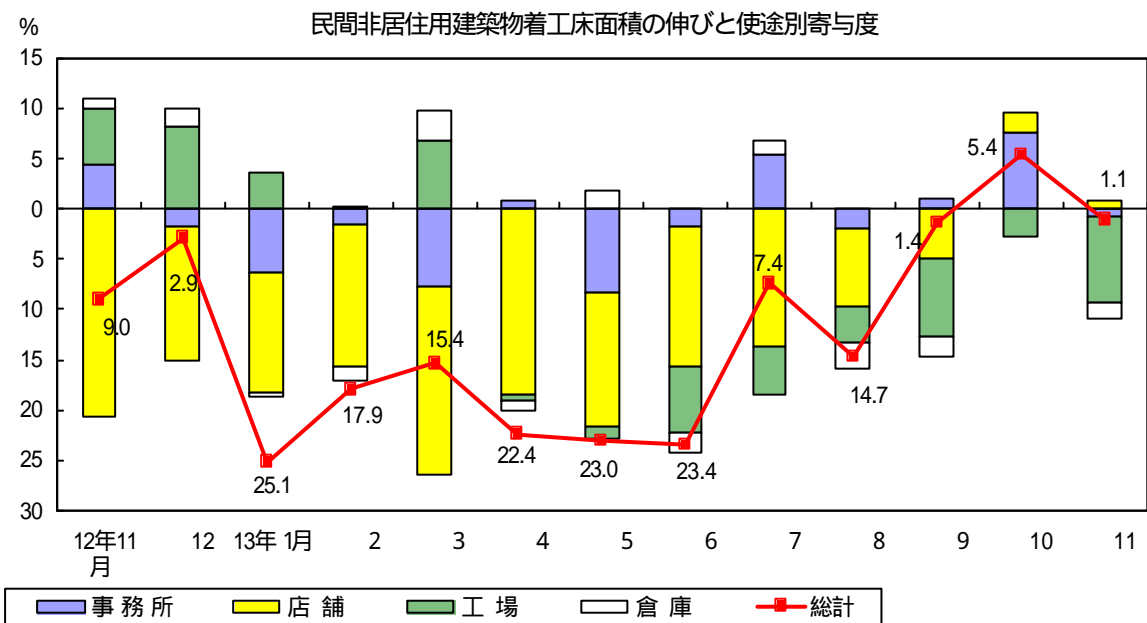


(4) 民間非居住建築

11月の着工床面積は476万㎡で前年同月比1.1%減少(先月の増加から再び減少)し、工事費予定額は6,342億円で同3.2%増加(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は61万㎡で前年同月比5.5%減少(3ヶ月ぶり)、店舗は82万㎡で同4.5%増加(2ヶ月連続)、工場は70万㎡で同36.8%減少(8ヶ月連続)、倉庫は52万㎡で同12.9%減少(4ヶ月連続)した。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(12月実施)によると、製造業(大企業)の平成13年度の設備投資計画は前年度比4.4%減少(12年度同8.3%増加)となり、前回9月調査時点に比べ7.1%下方修正となった。また、製造業(大企業)の生産・営業用設備判断D I(「過剰」-「不足」)は、「最近」が31、「先行き」は28となり、前回6月調査時点に比べ「最近」は3%ポイント増加、「先行き」は3%ポイント減少し、先行きでは設備の過剰感がやや減少する見込みとなっている。



区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	10年度	17.0	25.6	9.3	35.1	21.2	16.3	29.6	10.8	36.0	26.5
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	19.0	6.1	18.7	6.8	15.4	20.0
	12	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
月	12年11月	9.0	55.5	58.3	35.8	10.2	14.6	81.6	70.2	36.8	25.4
	12	2.9	13.1	48.1	55.5	14.9	4.2	16.3	37.1	59.8	5.7
	13年1月	25.1	42.7	51.0	20.8	2.7	33.8	51.1	41.9	2.2	2.3
	2	17.9	13.4	53.3	1.0	13.6	13.5	26.6	45.2	22.8	19.8
	3	15.4	44.0	60.9	38.5	33.9	30.4	62.0	69.5	40.8	27.3
	4	22.4	6.9	67.1	4.0	7.5	17.0	2.6	54.1	2.3	14.0
	5	23.0	45.5	50.7	6.7	18.6	27.3	56.4	36.7	15.1	35.4
	6	23.4	15.5	59.1	27.2	14.8	23.6	31.4	48.6	25.9	26.2
	7	7.4	56.9	52.0	20.8	12.1	3.7	113.2	48.1	15.5	4.8
	8	14.7	14.8	39.0	17.3	20.3	10.1	6.4	17.3	25.5	16.5
	9	1.4	10.1	25.5	31.4	15.9	17.6	27.8	7.1	30.0	13.6
10	5.4	82.5	13.6	11.3	0.0	10.6	182.1	10.2	30.2	10.7	
11	1.1	5.5	4.5	36.8	12.9	3.2	0.7	15.8	41.8	25.6	
累計	4月~11月	11.9	0.1	41.8	20.1	5.7	6.8	3.8	29.5	23.2	7.7

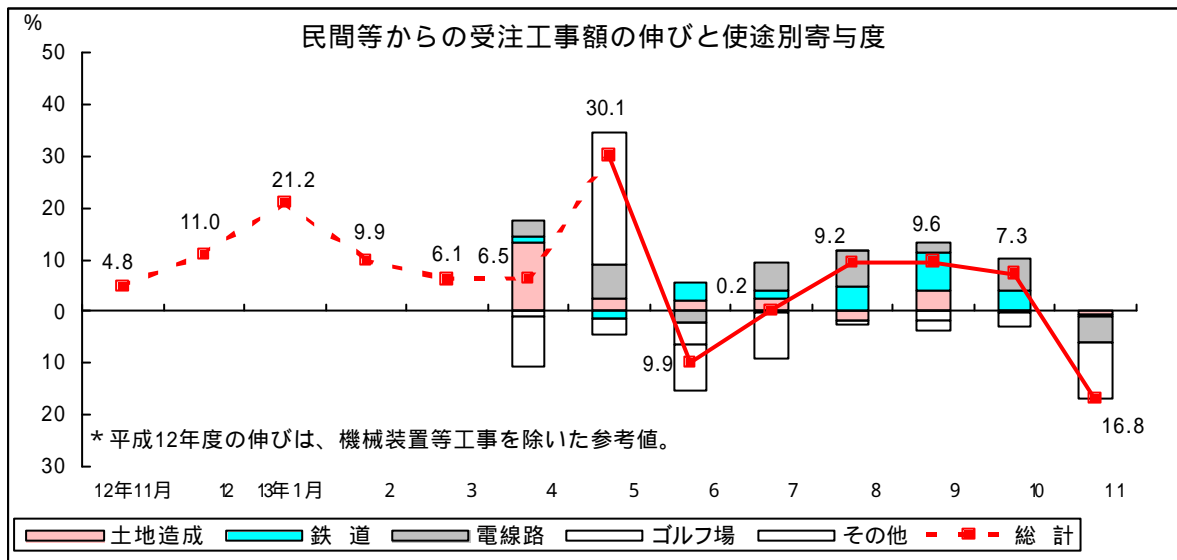
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

11月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,019億円で、前年同月比16.8%減少（5ヶ月ぶり）した。

発注者別で見ると、通信業（253億円、前年同月比42.9%増、寄与度+3.1）、鉱業・建設業（76億円、同281.7%増、寄与度+2.3）等が増加し、不動産業（71.67億円、同85.3%減、寄与度-17.2）、製造業（484億円、同21.8%減、寄与度-5.6）等が減少した。

工事種類別で見ると、構内環境整備工事（53億円、同6.9%増、寄与度+0.1）のみ増加したものの、電気・通信等の電線路工事（207億円、26.9%減、寄与度-3.1）等その他はいずれも減少した。



年	月	次	累計	総計	土地造成・埋立	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
				10年度	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8
11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6			
12	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-		
12年11月	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-	-		
13年1月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	(9.9)	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	(6.1)	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	6.5	133.8	8.1	72.2	54.7	20.3	58.0	13.7			
5	30.1	30.6	10.3	29.9	71.6	40.3	93.9	50.9			
6	9.9	25.1	29.1	24.5	17.7	14.0	91.3	14.7			
7	0.2	31.7	11.4	49.5	29.4	32.2	64.1	14.3			
8	9.2	20.6	36.0	2.9	11.9	45.4	81.9	0.7			
9	9.6	32.0	52.4	22.2	11.6	9.4	87.0	4.7			
10	7.3	1.6	24.4	213.8	115.1	30.5	65.8	9.8			
11	16.8	10.4	3.1	76.3	30.6	29.3	37.3	15.9			
累計	4月～11月	3.9	31.0	18.9	33.6	13.5	15.6	83.2	3.9		

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）10、11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。